

「国家戦略の混迷・分裂・曖昧が日本の敗戦を招いた！」

1 初めに

戦後三四半世紀を経てもなお、前の大戦（大東亜戦争）の評価は定まらず、真っ当かつ真摯な反省もない現状に一石を投ずるべく、2019年8月から「大東亜戦争メモランダム」としてまとめはじめ、既に248話を超えるまでになった。わが国が命運をかけて敢行した約8年に及ぶ大戦争を語るには、歴史学者でもなく、また当事者ですらない筆者は、浅学罪才であり任重いことは重々承知している。しかし、余りにも一方的に断罪されている大東亜戦争だが、その実相はどうだったのか、筆者の気になる事項に焦点を当て、1項目をA41枚でまとめてメモランダムを綴ってきた。

248のメモランダムを俯瞰して最も強く感じるものの一つは、わが国の国家戦略の混迷・分裂或いは未確立・漠然たることである。なぜ明確な国家戦略のもとで戦えなかったのか、それらを明らかにすることができれば、いろいろなことが見えてくるように思う。それはとりもなおさず、日本の現在および将来の国家戦略策定等に裨益するものとする。

本稿は、以上の問題意識に基づき、メモランダムの中から国家戦略に係る部分を取り上げ、敗戦の原因を考えてみたい。読者の皆様のご叱正、ご教示を願うものである。なお「大東亜戦争メモランダム」は、「山下輝男HP（新版）老毛帥録」で確認できます。

2 大東亜戦争とは

前の戦争の呼称については、大東亜戦争、太平洋戦争、15年戦争、アジア・太平洋戦争、昭和戦争が代表的だが、大東亜戦争は、戦争目的（自存自衛、大東亜建設）を明確にし、且つ日本政府が正式に閣議決定（1941/12/10）した法的根拠ある呼称であり、本呼称を使用すべきであると思考する。閣議決定では、「今次ノ對米英戦争及今後情勢ノ推移ニ伴ヒ生起スルコトアルヘキ戦争ハ大東亜戦争ト呼称ス」とされたのである。

“太平洋戦争”なる呼称はGHQに強制されたものであり、支那大陸における戦いを包含しておらず、全体像を示していない。“15年戦争”では、理念も何もなく、“アジア・太平洋戦争”では茫漠過ぎて捉えどころなく、“昭和戦争”では休戦協定（1933/5/31）が締結されて終結した満州事変までが包含されてしまう。即ち盧溝橋事件（1937/7/7）を発端とする「支那事変」及び1941/12/8 渙発された開戦の詔書に云う、「対米英戦」を包含し、終戦（敗戦）（1945/8/15）までの約8年間の戦いが大東亜戦争である。

3 支那事変を解決し得ずして、徒に戦面を拡大する愚

（1）事変解決の努力

支那事変は、現地停戦協定が成立（1937/7/11）したものの停戦違反事件が頻発し、内地師団の派遣の決定・中止という混乱が起き、廊坊事件で内地師団の派遣を決定、そして中共軍第29軍に対する全面攻撃と、遂に当初の不拡大方針は破綻した。それが、第二次上海事変（1937/8/13～11/26）の勃発で「中支」にも拡大して、南京への追撃戦となり、逐次に拡大し、いわば泥沼に陥ったともいえる。（もとより上海の警備責任は海軍で、上海の苦境で海軍の強い要請があって陸軍師団が派遣され、海軍は渡洋爆撃を敢行した。）事変解決に至らぬままに、対米英蘭戦に突入していった。

「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」（以下「腹案」）では、「積極方策により蔣政権の屈服」（*屈服とは、軍事的に撃滅若しくは政治的に日本に少なくとも敵対しない政治状況の創出）を打ち出し、1941/12/24「情勢の推移に伴う対重慶屈服工作に関する件」が決定され、重慶政権への謀略工作を活発化させ、また軍事的な行動を行ったもの

の、所期の成果を得ることが出来なかった。

(2) 支那事変長期化の原因

長期化の原因は、蒋介石政権や中国国民の戦意判断の見誤り、敵軍を補足し得ず・逃げられ、失敗をカバーせんとして次の作戦をとる悪循環を繰り返し、基本戦略たる「対支一撃論」は奏効し得ず、或いは挑発に乗せられもし、陸軍首脳陣の意見の対立、政略の腰も定まらず、近衛首相の声明は英米等を刺激し、或いは和平が見えると我が方による和平条件の吊り上げがあり、傀儡政権に対する日本側の過大な期待の誤算等々が考えられる。また、十指に近い様々な対支和平工作が行われたものの、何れも結実することはなかった。

支那大陸からの撤兵問題が日支間の最大の障害であり、日米（和平）交渉でもネックとなった。日清・日露戦争で、戦費20億円、10万人もの将兵を失った上に得た“旅順・大連等の租借、南満州鉄道、採掘権等の満州における権益”であり、撤退の決断は簡単ではなかったのは理解できる。しかし、対米英戦を控えての支那からの撤退という国家戦略の大転換は残念ながら決断出来なかった。日米和平交渉の最終段階では、支那からの撤兵已むなしとの判断があったにも拘らず、大所高所からの戦略判断が出来なかったとも云える。

4 初期南方作戦とハワイ空襲作戦（真珠湾奇襲攻撃）の不整合性

初期南方作戦構想に係る戦略上の問題のうち、特に気になるのが、開戦劈頭に敢行されたハワイ空襲作戦である。本項では主として、それについて取り上げる。

(1) 初期南方作戦の構想

開戦前の実質的な戦争指導構想（グランドデザイン）は、所謂「腹案」であり、それは、以下の通りである。

『方針 速やかに極東に於ける米英蘭の根拠を覆滅して自存自衛を確立すると共に更に積極的措置に依り蒋政権の屈服を促進し独伊と提携して先ず英の屈服を図り米の継戦意思を喪失せしむるに勉む 要領 帝国は迅速なる武力戦を遂行し東亜及び西南太平洋に於ける米英蘭の根拠を覆滅し戦略上優位の態勢を確立すると共に重要資源地域並主要交通線を確保して長期自給・自足の態勢を整ふ凡有手段を尽して適時米海軍主力を誘致し之を撃滅するに勉む日独伊協力し先づ英の屈服を図る』であり、更に重慶政権の屈服促進、対ソ戦の防止、戦争終末機会の捕捉等について述べられていた。

即ち、対米海軍作戦は、誘致・撃滅ということであり、ハワイや更には米本土までの攻略を意図していた訳ではなかった。南方資源地帯を迅速に攻略し、以後は本土と資源地域の交通線を確保し、国力を増強しつつ、長期持久戦を戦い抜いて戦争終結の機会を求めるといったことが、基本戦略だったのである。

(2) 南方作戦（あ号作戦）

大本営陸軍部が南方進攻の総合的な作戦計画を策定したのは、独ソ戦に伴う北方武力行使を断念した1941年8月9日以降であり、事後陸海軍統帥部は相互に連絡調整しつつ初期進攻作戦を研究した。陸軍は「南方軍作戦要領」等を策定し、海軍は、在東洋敵勢力を一掃し南方要域を攻略する「第一段作戦」を計画していた。海軍の作戦目的は、「在東洋敵艦隊及び航空兵力を撃滅すると共に東亜における米国・英国及び蘭国の主要なる根拠地を占領確保し且つ敵艦隊を覆滅して終局において敵の戦意を破砕するにあり」としていた。ハワイ空襲作戦は少なくともメインの作戦ではなかったのであり、ハワイ空襲作戦が、南方作戦との整合性が如何になかったかが判然とする。

(3) 南方作戦にハワイ空襲作戦の組み込み

連合艦隊司令長官山本五十六大將は、開戦劈頭における航空母艦部隊の集中使用によ

るハワイ真珠湾の米艦隊主力に対する奇襲攻撃を、昭和16年1月頃から研究・具体化を進めていた。9月11日から、連合艦隊統帥のハワイ奇襲を含む初期作戦に関する海大図演を行った。10月19日、連合艦隊先任参謀の黒島大佐が、伊藤整一軍令部次長に「この作戦が認められなければ、山本長官は連合艦隊司令長官を辞職すると仰っている。」と述べ、これに驚いた永野軍令部総長は作戦実施を認めたとされる。ハワイ空襲作戦は漸減作戦の一環であり、陸軍参謀本部は南方作戦の戦略的側面掩護のための支作戦ともみなしていた。

斯くして、南方作戦は、あろうことか、ハワイ空襲作戦を含むこととなったが、結果的に奇襲に成功して赫々たる戦果を挙げ、恰も主作戦であったかの如き様相を呈した。長官には異例の生存者叙勲が為された由。果たして、真珠湾奇襲作戦は快挙だったのか、それとも80%以上の戦争介入に反対であった米国世論を劇的に変化せしめた愚挙だったのか？

(4) 初期戦争指導構想に係る他の戦略上の問題点

独伊との連携協同を掲げながら、現実の作戦は、実際に独伊と密接に調整したものではなかった。連合国の戦争指導に比すれば雲泥の差があると云える。これでは、連合・共同作戦とは言い得ない。更に言えば、この日本の戦争指導構想の基礎となる国際情勢判断は、欧州戦場における独の勝利或いは不敗に依存していたのである。また、長期持久態勢構築のための石油等の南方資源の内地還送についてのシーレーン防衛や船団護衛等の実効的な体制構築の未整備、船舶需給見積等にも問題があった。

5 南方作戦後の戦争指導構想の分裂

(1) 予期以上の初期進攻作戦の進捗と海軍第二段作戦の構想決定

大本営は、初期進攻作戦が予期以上に進展したことを受け、事後の戦争指導を如何にすべきかの検討に着手した。開戦翌年の2月中旬以降陸海軍中枢課長クラスによる議論が続けられたが、意見は容易に決着しなかった。陸軍は、「既得の戦果を確保して、長期不敗の態勢を確立する。」を、海軍は、「既得の戦果を拡張して、英米の屈服を図る。」を主張した。陸軍は、自給自足態勢と不敗態勢の確立を主眼としていたが、海軍は攻撃続行による米軍との徹底的な決戦を志向していたのである。

議論の収束が見えぬなか大本営政府連絡会議も近づき、次のような折衷案が、佐藤賢了陸軍省軍務課長から提示された。「既得の戦果を確保して、長期不敗の態勢を確立し、機を見て積極的方策を講ず。」討議は、陸海軍局部長会議に諮られ、漸く3月4日に決着した。折衷案の主要部分が、次のように修正されたのである。「既得の戦果を拡充して」「長期不敗の態勢を整えつつ」と。正に大局を論ずることなく、枝葉で決着させた。本戦争指導の大綱は、3月7日の大本営政府連絡会議に掛けられたが、噛み合わない議論があったものの、東条首相は、「いずれにしても意味が通らないではないか」と述べたが、議論を打ち切った。

(2) 禍根あり

陸・海軍は、策定された本構想を自分に都合の良いように解釈して、夫々の作戦を遂行していった。特に、海軍は、5月MO作戦（ポートモレスビー攻略）、6月MI（ミッドウェー攻略）及びAL作戦（アリューシャン攻略）、7月FS作戦（ニューカレドニア、フィジー、サモア攻略）を追求し、ミッドウェー（MI）での大敗北となった。こうして、当初構想した南方資源帯確保・長期不敗態勢の確立構想は吹き飛んだのである。

(3) 日本的問題解決法の弊

日本の組織では、徹底的に議論して結論を得るのではなく、ある所で文言的に妥協して双方の顔を立てることが多く、それが美德とされる。国家の存亡を掛けた或いは命運

を決めるような局面でも同様なことが起きる。大本営政府連絡会議も、結局日本的な組織であったと云うべきだろう。大局観をもって断を下すべきトップリーダーを持ち得なかった日本である。陸海軍並立、統帥権独立、君主無答責であり、このような仕儀となるのは必定だったのである。

「腹案」で、長期持久態勢の確立方針が定まっていたのだとする陸軍に対して、海軍は、第一段南方作戦が予期以上に進展し、情勢有利な場合であり、対米決戦の好機であると主張した。確かに魅力的な考え方にはあるが、その実現可能性はあったのか、進軍限界を超えていなかったのか？当初計画を墨守すべきか、それとも状況に応じて柔軟に対応すべきか？更には、計画の深さは如何にあるべきか？等々の難問・課題を我等に突きつける。

戦争開始前に明確な疑義のない構想を確立しておくべきだったのだ。日本の問題解決策は、当面の問題を先送りしてしまう。先送りすればするほど、その亀裂が深くなり修復不能の状態に陥ってしまう。日本的システムの限界である。

6 太平洋正面に係る陸海軍の作戦思想の分裂

(1) 太平洋正面の作戦の変遷概要と陸軍の関与

海軍第二段作戦は、前項で述べた通り、ミッドウェー海戦の惨敗（1942/6/5）とガダルカナル島からの撤退（1943/2/7）により中止された。陸海軍は共に、新たな作戦計画、即ち、海軍は「第三段作戦」を策定（1943/3/25）し、陸軍は「昭和 18 年度帝国陸軍総合作戦計画」を策定（1943/2）した。両計画とも、速やかに南太平洋方面の作戦を完遂すると共に南西（ビルマ等）方面の反攻を撃破して帝国自彊必勝の戦略態勢を確立するというものであった。

陸・海軍統帥部は、南東方面作戦の合同研究を行ったが、戦線後退案を主張する陸軍とそれに強硬に反対する海軍との考え方の差は埋められなかった。が、最終的には、「南東方面作戦陸海軍中央協定」が締結（1943/3/22）され、この協定によって、陸海軍一体となって作戦することとなり、陸軍航空戦力を投入して本格的な協同を行うこととされた。また、中部ソロモンへも逐次に陸軍部隊を増強し、海軍第八連合特別戦隊司令官の指揮下に入れた。が、南東方面の作戦は、作戦目的を達成できないままに戦局困難の度を深め、戦力を消耗した。

昭和 18 年後半になると、陸海軍統帥部は、ビルマ正面、支那正面等好転の見込みなく、戦局挽回に苦慮していた。現戦線の防衛は日本の国力の限界を超えるものとして、絶対確保すべき後方要線への後退論が次第に力を増してきていた。陸海軍統帥部は、陸海軍間の意見の相違はそのままに、「今後採るべき戦争指導の大綱」（第二回）を御前会議に奏請し、允裁を受けた（1943/9/30）。即ち、絶対国防圏を中核として敵の反攻を阻止するという防勢戦略への転換である。

これより先、連合艦隊は第三段作戦要綱及びこれに基づく邀撃作戦要領（〔Z 作戦〕要領）を発令していた。新作戦方針に基づき、中、南部太平洋方面作戦陸海軍中央協定及び南東方面、北東方面の各中央協定が結ばれた。陸軍側は、空白に近かった絶対国防圏への陸軍兵力の増強を図った。この「Z 作戦」の実態は、戦争指導大綱と相当に相違していた。

(2) 太平洋における防勢作戦破綻の要因について

ア 破綻の主要因：態勢転換の遅れが致命的 米国を軍事的に屈服し得ないとすれば、対米英蘭蔣戦は、所謂「腹案」にあるように、英国及び蒋介石政権との個別的講和を進めると共に、米国の反撃を撃破しつつ条件付き講和を求める以外になかった。その為に、敵の攻勢を阻止・拘束しつつ、十分な機動打撃力により、適時に大打撃を与えて主導権

を奪回することであった筈だ。それが日本、帝国海軍の伝統的な作戦構想だったのだが・・・。

長期持久態勢を講じ、陸軍部隊に支援された堅固な島嶼基地群と、これを活用する基地航空部隊、連合艦隊の誇る空母機動部隊でその構想を実現できる筈だった。然るに、持久態勢に転じるには時機を失し、島嶼基地群の防備は進まず、反撃戦力たる航空戦力と艦隊は消耗戦に追い込まれて、遂には破断界を迎えてしまったのだ。無定見に航空戦力を投入し一気に戦力を消耗し、艦隊の作戦も消耗を強いられた。

イ 陸軍には太平洋正面は海軍担任との意識及び海軍から得た情報から太平洋正面の情勢は楽観的との認識があり、陸軍部隊の転用に大分慎重だった。陸軍は冷淡であったと非難される由縁だ。

ウ 陸軍航空部隊の太平洋での運用には困難があった。抑々陸軍航空機は大陸（対ソ）での運用を前提としており、且つ太平洋上の作戦に応ずる訓練も十分でなく間に合わなかった。

エ 陸海軍間における作戦思想の溝は埋めることが出来なかった。長期持久態勢構築或いは敵との間合いを切つての態勢立て直しを考える陸軍と飽くまでも積極攻勢或いは前方での邀撃を追求する海軍の考えの差異を残したままの太平洋での作戦となった。

オ 陸海軍統合組織の欠如故の中央協定の締結の煩雑さもある。

カ 陸海軍間の情報の共有、正確な情報の相互提供がないことによる戦況の誤判断もあり、徹底的に意見の相違を埋めるべき場もあったとは言えない。

キ 建軍来の帝国国防方針分裂の悪弊が太平洋戦線の悲劇に繋がったのではないか。

7 真の同盟とは、同盟戦略に問われるもの

(1) 日独伊三国同盟の締結

日本は、日英同盟（1902/1/30～1923/8/17）、日独伊三国同盟（1940/9/27～1945/5/7 独降伏と共に消滅）そして現在の日米安保と三回の軍事同盟とも云うべきものを締結している。日英同盟は、主に米国の横やりによって、ワシントン条約締結と同時に結ばれた四ヶ国条約によって破棄されるまでの間、日本の安全保障や発展に大いに寄与した。戦後の日米安保も同様だ。然るにと思わざるを得ないのが日独伊三国同盟である。その実態等を管見しよう。

「日独伊三国同盟は、いとも簡単に締結されたのか。『陸軍が強力に推進した結果が三国同盟締結であると考えられているようだ。が、実態は少し違うとの論もある。陸軍は消極的だったというのである。（中略）ターニングポイントの一つとも云われる三国同盟締結だが、何とも歯痒い気がする。消極的な陸軍、内心反対の海軍、一部狂信的な国内枢軸派の蠢動が作用して、しかも電撃的な締結となったような気がする。陸軍の中枢部に枢軸派が居たことは事実だとしても重大な国策決定が、いとも簡単に決められたようだ。内心反対だが、反対しにくかったとか、海軍が反対すると思っていたなどとの戯言が出るのは日本的なのだろうか？』

独の快進撃に仏が降伏（1940/6/14 パリ無血入城）するなどの状況に“バスに乗り遅れるな”の世論の大合唱に簡単に乗ってしまった。大衆ポピュリズムに屈したのか。

(2) 中独合作

日本は、第二次上海事変をきっかけにして戦面を中支に拡大せざるを得なくなり、遂には抜けるに抜けられない泥沼に入り込んだと云える。その第二次上海事変での日本軍の苦戦の大きな要因の一つは「中独合作」と呼ばれる中華民国と独との軍事・経済的な連携である。当時、日独防共協定（1936/11）を結んでおり、少なくとも友好国であった筈なのに、何とも理解し難い中独合作だ。日本の度重なる抗議により、独顧問団は、

やっと、1938/6/24 帰国した。我々は、かかる国と同盟条約を締結した不明を恥じるべきだ。

(3) 政治・軍事に係る同盟国間の連携度合いの差

米英連合は首脳レベルから軍レベルに至る組織的・密接な連携を採ったのだが、対する枢軸国側はどうだったのか？独は日本に米国牽制を期待し、ソ連戦への参加を望んでいた。英国屈服のためのインド洋作戦には高い関心を示していた。日独の具体的な作戦としては、日本海軍艦艇及び潜水艦部隊によるインド洋作戦があるのみで、他に目ぼしいものがない。精々、日独連絡飛行や、潜水艦作戦（遣独、通商破壊等）程度のものだ。三国間の密接緊密な戦略調整は僅少であり、実質的な相互援助は殆どないに等しかった。連合国のような運命共同体的な一体感は皆無だったのである。

(4) 真に信頼するに足る国なのか、同盟の実効性を高める努力、大衆ポピュリズムに迎合しない高い見識、国家百年の大計を見据えた同盟締結の要等々教えられることが多い。

8 日米避戦の途はなかったのか？

(1) 交渉と戦争準備

日米は数多の交渉を行うも、米大統領ルーズベルト（FDR）の「宣戦はしないが戦争はする政策」に追い詰められ、遂には火蓋を切らざるを得なかったというのが実相だ。然しながら、モンロー主義・孤立主義の根強い状況を逆手に取れば、F・D・Rを切齒扼腕させることが出来たかも知れない。日本が真珠湾攻撃をせずに、英蘭のみに宣戦を布告していたならば、FDRは、三選公約“欧州の戦争に介入しない”が足枷となって地団太を踏んだらと思うられる。民主主義を標榜する国家は、80%以上の世論を無視し得ない。考えてみても欲しい、独軍によるロンドン空爆にすら、当時の米国世論は聊かも動揺しなかったのだから。

(2) そういう意味において、真珠湾奇襲攻撃は、愚策以外の何物でもないと思われる。

何れにしても、戦争相手の状況を認識して戦略を考慮すべきだし、状況によっては、何らかの働きかけをする必要もあるのだろう。「避戦」が可能であれば、それに優るものはなかった筈だ。また、支那からの撤兵という大決断にも、FDRは困ったのではないか？国家生存の戦略考究には脳漿を絞るべきだ。

9 欧州戦局に翻弄される日本

(1) 支那大陸での作戦に専念したい日本ではあったが、英米との連携を模索する蒋介石の策謀もあり、日米関係は逐次に険悪化した。一方、対ソ関係も考慮する必要があるなど、欧州の情勢と我が国の国策が次第に密接にリンクするようになった。最悪の選択であったと称される日独伊三国同盟の締結と南進論に、欧州情勢が如何に関わったかを見たい。

(2) 独の快進撃と国策

天敵同志とも云われるドイツとソ連が、不可侵条約を締結（1939（S14）年8月）し、東方の安全を確保したドイツは、1939（S14）年8月ポーランドに侵攻し、英仏は独に宣戦布告し、第二次世界大戦の火蓋が切って落とされた。（注：独ソ不可侵条約締結に驚愕した時の平沼内閣は、所謂「複雑怪奇声明」を発して1939年8月28日に辞職した。）1940（S15）年6月、パリが陥落し、独は、英本土上陸を窺う情勢であった。このドイツの快進撃は、日本の国策に重大な影響を与えた。

一度は消えた日独伊三国同盟締結構想が復活し、1940（S15）年9月に締結された。動機、目的は何だったのか？朝野の議論はどうだったのか？近衛首相や松岡外相は、日米関係を改善して支那事変を解決するため、米国牽制のために同盟締結を推進したという。

三国同盟締結は、一般的には親英米外交から枢軸外交への転換を求めるマスメディアや国内政党各派の世論に迎合したとされているが、そういう側面もありながら、公には、やや無理筋かも知れないが、日米関係改善意図をもあったと推察される。陸軍は対ソ牽制という意味で日独伊の連携強化には積極的であった。一方三国同盟には絶対反対であった海軍（吉田海相から及川海相へ交代）も松岡外相の説得に軟化して原則同意するに至ったのだった。

(3) 独ソ戦

翌年 6 月、欧州情勢はまた激変する。ヒトラーは、西部戦線の行き詰まりを打開するために東部戦線を開くことに決し（1940/7）、対ソ全面攻撃を指令、翌年 1941（S16）年の 6 月 22 日にバルバロッサ作戦を開始した。これより以前、日本は、1941（S16）年初頭独ソ開戦情報を入手していたが軽視したようだ。ドイツが、二正面作戦の愚を採る筈がないとの先入主があった。

独ソ開戦との情勢激変を受け、国策が再検討された。問題はこの独ソ戦の情勢推移判断はどうであったかである。その見積に基づいて国策の再検討が為されるべきであった。陸軍は、独の言を信じ、短期間に独ソ戦は終結すると誤断した。北方問題解決の千載一遇の好機到来と感じた。再検討された国策は、大別すれば、北進論、南進論、南北準備陣構想と言われるものである。7 月 2 日の御前会議で、「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要綱」が決定された。所謂「熟柿北攻、好機南進」となり、南進論が有利となったのである。南進論は、内定済みの南部仏印進駐を断行し、東南アジア地域へ進出しようとするものである。また本要綱に「対米英戦を辞せず」との文言が盛り込まれた。この文言は、陸軍の北進論とのバランス上海軍の要求により、盛り込まれたという。“決意なき「対米英戦辞せず」との文言挿入”といわれる。

欧州戦局の情勢判断を誤ったと云わねばならない。また、支那事変は泥沼化しているにも拘らず、対ソ戦を準備し、南方進出で対米英戦辞せずとの構想であり、修辞としては兎も角、本構想は果たして実際的であったのか？近衛首相は南部仏印進駐にも対ソ戦にも反対で、米国との関係修復を急ぐべきだと考えていたというが、政治的リーダーシップをとれず、欧州戦局就中ヒトラーに翻弄されて日本は破断界（関特演、南部仏印進駐）に向かっていくこととなった。

独ソ不可侵条約締結でドイツに不信を覚えた日本が、一転三国同盟締結に突き進み、更に驚天動地の独ソ開戦で、またバタバタしてしまう、何とも情けない限りだ。確かに国際情勢を読むことは極めて難しいが、その至難な判断に直面させられることは偶に在り得る。その時に狼狽えぬ情勢収集分析力と判断力が肝要だ。

1 0 在り得べき政軍関係と国家的リーダーについて

我が国の国家意思決定システムには大きな問題があった。日清・日露の時代には政治にも軍事にも通曉した元勳が存在し、機に応じ適切に方向づけた。然しながら、昭和の御代になると元勳も居らず、純粹培養された軍人と官僚が実権を握り、高い見識から教導すべき人材も育ておらず、日本的集団指導体制の弱点が露呈した。また、日比谷焼き討ち事件以後に顕著となった大衆ポピュリズムが跋扈し、本来大所高所から冷静に判断すべき政治家もマスコミもそれらに流されてしまった感がある。

1 1 大東亜戦争で露呈した日本人の弱点

メモランダムの執筆過程等で筆者が感じた「日本人の弱点」は以下の通りである。

- ① 徹底的な議論を避け、文言的に妥協する玉虫色の決着傾向 例えば、初期南方作戦後の戦争指導に関する「今後採るべき戦争指導の大綱」の策定等。

- ② 権威主義 MI 作戦の敢行（山本長官の信念、名声・威令に軍令部屈服、長官の恫喝に屈した。）
- ③ 身内意識・温情主義、庇い合い、結果良ければ良しとする風潮
現地部隊等の独断専行、下克上、上級司令部の命令・指示違反等に対する処分なし、上級司令部の追認、一時的な人事措置有るも何れは要職復帰。明治期の陸軍では斯かる越権・不法行為は起きていない。陸軍何故変質したのか。
- ④ 日本の敗因の内「国民性・文化・風土等」
温情的人事、表面的妥協を是とする性向、現状認識や戦果確認の不十分、熱狂・扇動的国民性、独善的或いはお人好し、強硬論や声望の大なる者の意見に引き摺られ或いは左右される性向、言外の理に依拠などが考えられる。

12 終わりに

大東亜戦争に係る国家戦略上の問題点と思われるものを幾つか取り上げた。偏見と独断に満ちているのではと危惧しているが、参考にして貰えれば幸甚である。

(了)